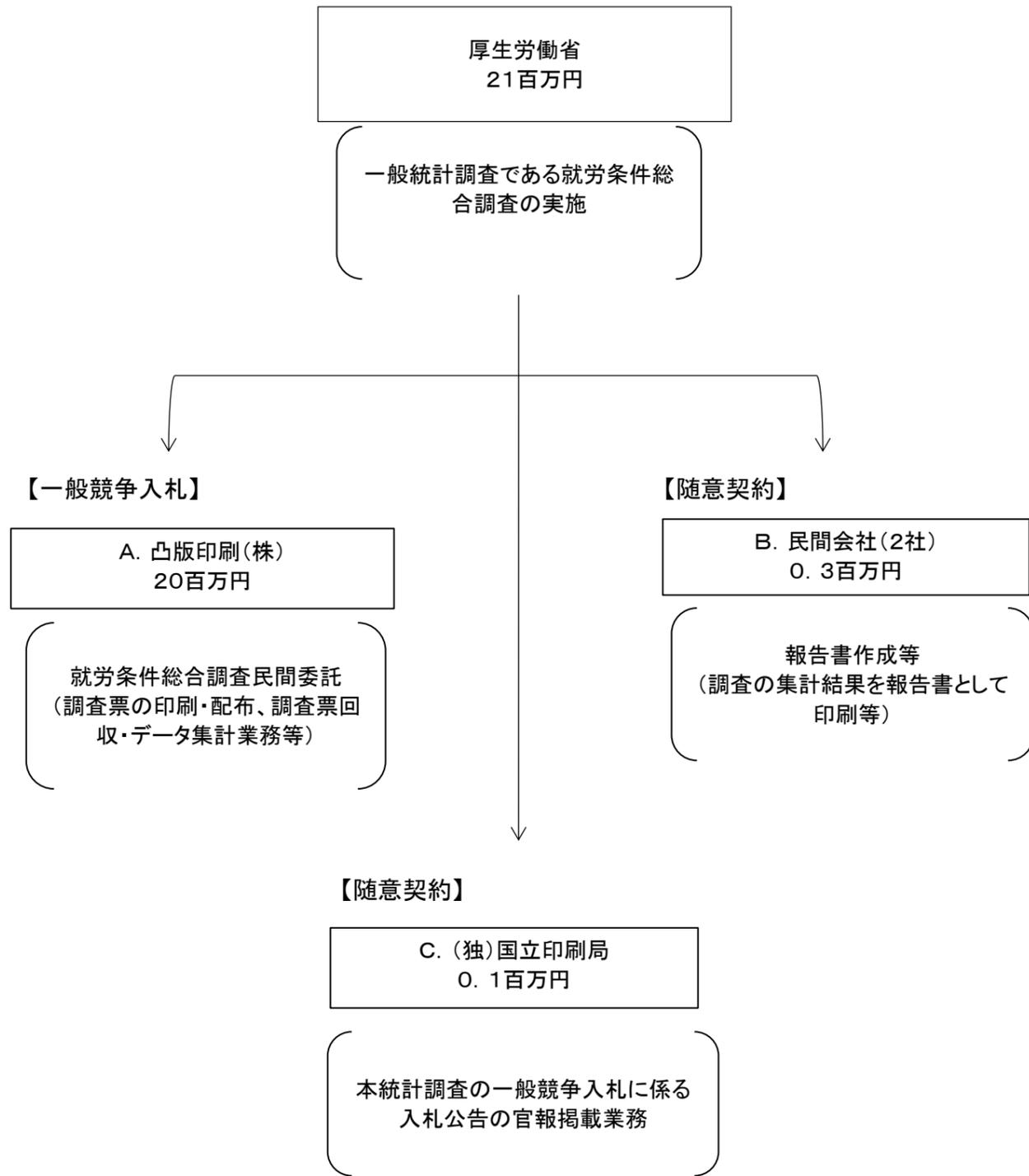


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	就労条件総合調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室	室長 野地 祐二				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条	関係する計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」、 「高年齢者等職業安定対策基本方針」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業における企業の労働時間制度、定年制等、賃金制度等について総合的に調査し、我が国の民間企業における就労条件の現状を明らかにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省が実施している「経済センサス-基礎調査」から産業・企業規模別に抽出された15大産業に属する常用労働者30人以上の民営企業を調査対象として公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	35	26	31	24	24	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	35	26	31	24	24	
		執行額	21	21	21			
	執行率(%)	61.1	82.5	68.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施しているものであるため、成果目標を設定していない。	成果実績			-	-	-	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査客体数:6,200企業 公表予定日:平成24年10月	活動実績 (当初見込み)	企業	6,143	6,145 (6,200)	※未公表のため - (6,200)	- (6,200)	
単位当たりコスト	3,299 (円/調査客体)	算出根拠	20,455千円(23年度執行額)÷6,200企業(23年度当初見込み)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.1					
	委員等旅費	0.03	0.02					
	消耗品費	0.3	0.3					
	印刷製本費	1	1					
	通信運搬費	2	2					
	借料及び損料	0.1	0.06					
	会議費	0.004	0.003					
	雑役務費	20	20					
計	24	24						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厚生労働白書や「仕事と生活の調和」を図るための指標などに活用され、ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行っている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度事業分から新たに3年契約の一般競争入札を行うこととなり、平成23年度予算は、平成21・22年度を参考に予算を計上していたが、一般競争入札による落札額が予算額を下回ったため、当初予算に対する不用が発生したものの。
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については、会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	前年の単位当たりコスト(3,458円/調査客体)より、121円削減されている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	民間委託、報告書作成、審査委員会開催などの事業目的に必要な費目・使途に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	22年度活動実績については、22年度当初見込み調査客体数と概ね同数となっているため。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は報告書及びHPにて公表し、厚生労働白書や「仕事と生活の調和」を図るための指標など、幅広く活用されている。
点検結果	今後も調査を確実に実施し、実績に基づく予定価格の設定見直し等により不用率の減少に努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	就労条件総合調査費については、本事業の必要性は妥当であり、予算額についても執行を踏まえたものに見直されていることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	651	平成23年行政事業レビュー	589

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.凸版印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査票の印刷・配布、調査票回収・データ集計業務等	20			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	就労条件総合調査における調査関係用品の印刷・配布(送付を含む)、調査票の回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力及び調査対象企業名簿の修正	20	5	75.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(2社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三響社	平成23年就労条件総合調査報告の印刷	0.2	随意契約	/
2	サンテックサービス(株)	平成23年就労条件総合調査報告の発送	0.05	随意契約	/
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.独立行政法人(1法人)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	平成24年、25年及び26年就労条件総合調査の実査に係る業務一式の一般競争入札に係る入札公告の官報掲載	0.1	随意契約	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					